

平成17年度 事業報告

1. 事業の概要

近年の目まぐるしい経済、社会情勢の変化は、学園を取り巻く教育環境にも大きな影響を与えており、平成17年3月をもって19年間の歴史に幕を閉じたアルザス成城学園や平成19年度の専攻科募集停止により、いよいよ終焉が近づきつつある短期大学部は、その象徴とも言えます。今後、少子化が一段と進む社会環境にあって、新たな時代の要請と社会の要望に応え、国際感覚を備えた個性豊かな人材を育成し、社会に送り出す責任を果たすには、教育理念を尊重し、良き伝統を継承しながらも、将来を展望した具体的な教育改革を実現せねばなりません。

そこで、本学園では新たな基盤整備及び構築のための「成城イノベーションプログラム」を策定し、教育内容の改革並びに教育研究施設の整備及び充実化に取り組んできたわけですが、本年度はその成果が目に見えてきた年と言えます。

(1)教育面での改革

[大学]

第四番目の学部として「社会イノベーション学部」を設置し、21世紀の多様に変化する社会環境に対応するために必要な問題発見・解決能力のある人材育成に重点をおいたカリキュラムを展開しています。また、創造性豊かな思考力を持ち、自分の言葉で表現し議論できる人材育成を目指す全学共通教育カリキュラムや既存の経済・文芸・法学部のカリキュラム改革も実施に向けて大きく前進しました。

[中学校高等学校]

段階的に中高一貫教育を実施しました。効率のよい学習による学力向上や柔軟なカリキュラム編成によるバランスのとれた人間形成を目指して、一人ひとりを尊重し、一人ひとりを伸ばす教育を行います。

[初等学校]

建学の精神に立ち返りつつこれからのさらなる飛躍を目指して、30人学級の実現をはじめとする様々なプロジェクトを引き続き進めていきます。

[幼稚園]

収容定員に係る園則変更認可申請が認可となり、いよいよ平成18年4月から三年保育を実施することとなります。なお、三年保育向けの入園試験では、20名(男女各10名)の募集人員に対して、志願者が114名(男45名、女69名)にのびりました。

(2)施設設備面での整備

[大学]

地上4階、地下2階、延床面積3,444㎡の8号館が竣工。PC教室、CALL教室、複合教室、一般教室、オープンルーム、PCセミナールーム、編集室、資料室、ラウンジ、事務室等を配し、AVやマ

ルチメディアをはじめ、多角的な授業方法を支える授業収録システムや遠隔講義システムを完備しています。

また、1号館の耐震・改修工事や3号館の建て替えに伴う特別2号棟及び3号棟の建設、既存3号館の解体撤去工事を行い、3号館の解体は3月末で完了しました。

[中学校]

教室内の木製ロッカー改修工事を実施しました。

[初等学校]

PC教室の設備を更新、講堂内外塗装工事及び高学年トイレ改修工事を実施するとともに、防犯対策の一環として、東側及び仙川側の門扉を嵩上げし、それぞれに電気錠、カメラ付きインターフォン及び監視用カメラ各一台を設置しました。

[幼稚園]

12月に新園舎が竣工し、翌1月より利用に供しました。三年保育の実施に伴い収容定員が増員となるため、既存園舎の約1.6倍の延床面積1,317㎡を持つ地上2階、地下1階からなる建物で、木の温もりをコンセプトに意匠をこらした設計です。防犯対策の一環として、門扉に電気錠、カメラ付きインターフォンを設置するとともに、監視用カメラを園庭用に2台、アトリエ入口に一台設置しました。

[共通]

アスベスト対策として、学園内全施設の気中濃度測定及びアスベスト使用建物の目視・サンプリング調査を実施した結果、大学、高等学校、初等学校及び法人事務局棟の一部に既に措置済みないしは飛散性はないがアスベスト使用材があることが判明したため、面積にして約6割方について囲い込み工事を措置。残りについては、平成18年度の夏期に囲い込み工事を実施予定。また、正門南側の歩道状空地整備、第一グラウンド防球ネット嵩上げ及び伊勢原総合グラウンド合宿所の外壁改修工事を実施しました。

(3) その他

[大学]

事務部門において、証明書自動発行機の導入、入試単票複願処理システムの運用、講義要項(シラバス)電子化の開発ほか、社会イノベーション学部においてWeb履修登録を導入しました。

[共通]

平成16年11月よりスタートした教育環境整備プログラムにかかる「成城イノベーション募金」は、目標額10億円に対して、平成17年度末で5億2670万円の寄付申込があり、引き続き積極的な働きかけをしてまいる所存です。

2. 財務の概要

学園の資金動向を明らかにする資金収支計算書では、大学新入生数の大幅減による学生生徒等納付金収入、償還債券売却の一部見合わせによる資産売却収入等の減により、収入については対予算 7億3772万円の減収となりました。人件費支出は近年減少の傾向にあったものの、社会イノベーション学部の新設、全学共通教育に係る新任教員の採用等により対予算では減少しましたが、対前年度で増加となりました。また年度内に償還となる短期運用有価証券の継続運用見合わせによる資産運用支出の減により、支出については対予算 18億5435万円の減額、次年度繰越支払資金は対予算 5億2587万円増の 44億1729万円となりました。

学園の経営状態を示す消費収支計算書においては、帰属収入 99億7928万円、基本金組入額 14億2074万円を計上し、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は 85億5854万円となりました。人件費・教育研究経費・管理経費他の消費支出は 92億7383万円となり、5年ぶりに消費支出超過に転じました。当年度消費支出超過額は 7億1530万円となり、その結果翌年度繰越消費支出超過額は 55億2673万円となりました。

期末の資産状況を示す貸借対照表では、大学8号館、幼稚園新園舎、大学新3号館の建設等により有形固定資産が 20億3843万円の増、中・高校校舎建設資金(第2号基本金)引当特定資産、学園施設設備整備資金(第2号基本金)へ各 1億円、退職給与引当特定資産へ 2億円組入れをした一方で、大学校舎建設資金(第2号基本金)引当特定資産を 3億円、施設拡充特定資産を8億円、大学新学部開設準備特定資産を1億4000万円取崩した結果、対前年比で資産は 15億4781万円増加の 389億8123万円となりました。負債は、施設設備整備に伴う借入金 8億円を主要因に、8億4236万円の増加となりました。基本金は 14億2074万円の増加となり、自己資金は 329億4037万円と対前年度 7億545万円の増加になりました。

◆ 平成17年度 重点項目 ◆

	予算額	決算額
大学新教室棟建設工事	868 百万円	838 百万円
大学仮設建物賃借料	114 百万円	104 百万円
大学仮設建物移転費	32 百万円	11 百万円
大学3号館建設工事	959 百万円	1,009 百万円
大学3号館解体撤去工事	163 百万円	100 百万円
大学1号館北棟耐震・改修工事	295 百万円	193 百万円
大学図書館空調設備・地下書庫除湿改善工事	53 百万円	45 百万円
社会イノベーション学部設置経費	27 百万円	26 百万円
大学文連クラブハウス空調切替え工事	53 百万円	46 百万円
大学文連クラブハウス武道場床改修工事	13 百万円	11 百万円
大学証明書自動発行機関連経費	5 百万円	2 百万円
大学教務部シラバス電子化経費	10 百万円	10 百万円
中学校本校舎教室内木製ロッカー改修工事	27 百万円	20 百万円
初等学校北棟トイレ改修工事	35 百万円	29 百万円
初等学校コンペネーション遊具増設工事	5 百万円	5 百万円
初等学校講堂改修工事	42 百万円	41 百万円
初等学校本校舎北棟屋上フェンス改修工事	9 百万円	8 百万円
初等学校パソコン教室設備更新	16 百万円	16 百万円
幼稚園新園舎建設工事	361 百万円	396 百万円
幼稚園既存園舎解体撤去工事	17 百万円	7 百万円
幼稚園仮設園舎賃借料	57 百万円	45 百万円
伊勢原総合グラウンド合宿所空調取替工事	5 百万円	5 百万円
第一グラウンド防球ネット工事	9 百万円	9 百万円
記念講堂舞台吊り物装置操作盤更新工事	6 百万円	4 百万円
正門南側敷地外周部舗道状空地整備工事	12 百万円	13 百万円
法人事務局棟屋上防水工事	14 百万円	10 百万円
第二白樺荘屋根改修工事	6 百万円	6 百万円
アスベスト対策費	0 百万円	41 百万円

平成17年度 資金収支計算書(要約)

(単位 千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予算額	決算額	差 異	科 目	予算額	決算額	差 異
人件費支出	5,892,562	5,818,824	73,738	学生生徒等納付金収入	7,836,051	7,514,725	321,326
教育研究経費支出	2,478,956	2,386,730	92,226	手数料収入	524,461	460,965	63,496
管理経費支出	512,487	512,400	87	寄付金収入	606,560	699,182	△ 92,622
借入金等利息支出	50,529	46,529	4,000	補助金収入	970,023	1,004,115	△ 34,092
借入金等返済支出	126,930	127,330	△ 400	資産運用収入	107,263	118,130	△ 10,867
施設関係支出	2,344,363	2,344,354	9	資産売却収入	4,700,000	4,099,735	600,265
設備関係支出	333,304	293,088	40,216	事業収入	0	2,310	△ 2,310
資産運用支出	5,100,000	3,748,781	1,351,219	雑収入	191,847	162,383	29,464
その他の支出	592,724	508,407	84,317	借入金等収入	800,600	800,400	200
[予備費]	271,700	0	271,700	前受金収入	2,435,197	2,444,573	△ 9,376
資金支出調整勘定	△ 399,459	△ 336,699	△ 62,760	その他の収入	1,665,476	1,667,598	△ 2,122
期末未払金	△ 395,969	△ 332,798	△ 63,171	資金収入調整勘定	△ 2,507,177	△ 2,381,534	△ 125,643
前期末前払金	△ 3,490	△ 3,901	411	期末未収入金	△ 93,984	△ 204,132	110,148
				前期末前受金	△ 2,413,193	△ 2,177,402	△ 235,791
小計	17,304,096	15,449,744	1,854,352	小計	17,330,301	16,592,582	737,719
次年度繰越支払資金	3,891,424	4,417,292	△ 525,868	前年度繰越支払資金	3,865,219	3,274,454	590,765
合計	21,195,520	19,867,036	1,328,484	合計	21,195,520	19,867,036	1,328,484

平成17年度 消費収支計算書(要約)

(単位 千円)

消 費 支 出 の 部				消 費 収 入 の 部			
科 目	予算額	決算額	差 異	科 目	予算額	決算額	差 異
人件費	5,810,478	5,703,243	107,235	学生生徒等納付金	7,836,051	7,514,725	321,326
教育研究経費	2,941,492	2,869,463	72,029	手数料	524,461	460,965	63,496
経費支出	2,478,956	2,387,680	91,276	寄付金	606,560	716,652	△ 110,092
減価償却額	462,536	481,783	△ 19,247	補助金	970,023	1,004,115	△ 34,092
管理経費	538,299	538,175	124	資産運用収入	107,263	118,130	△ 10,867
経費支出	512,487	512,400	87	事業収入	0	2,310	△ 2,310
減価償却額	25,812	25,775	37	雑収入	191,847	162,383	29,464
借入金等利息	50,529	46,529	4,000				
資産処分差額	354,100	107,978	246,122				
徴収不能引当金繰入額	0	8,445	△ 8,445				
[予備費]	88,600	0	88,600				
消費支出の部合計	9,783,498	9,273,833	509,665	帰属収入合計	10,236,205	9,979,280	256,925
当年度消費収支差額	△ 548,582	△ 715,295		基本金組入額合計	△ 1,001,289	△ 1,420,742	419,453
前年度繰越消費支出超過額	4,873,102	4,811,433		消費収入の部合計	9,234,916	8,558,538	676,378
翌年度繰越消費支出超過額	5,421,684	5,526,728					

平成17年度 貸借対照表(要約)

(単位 千円)

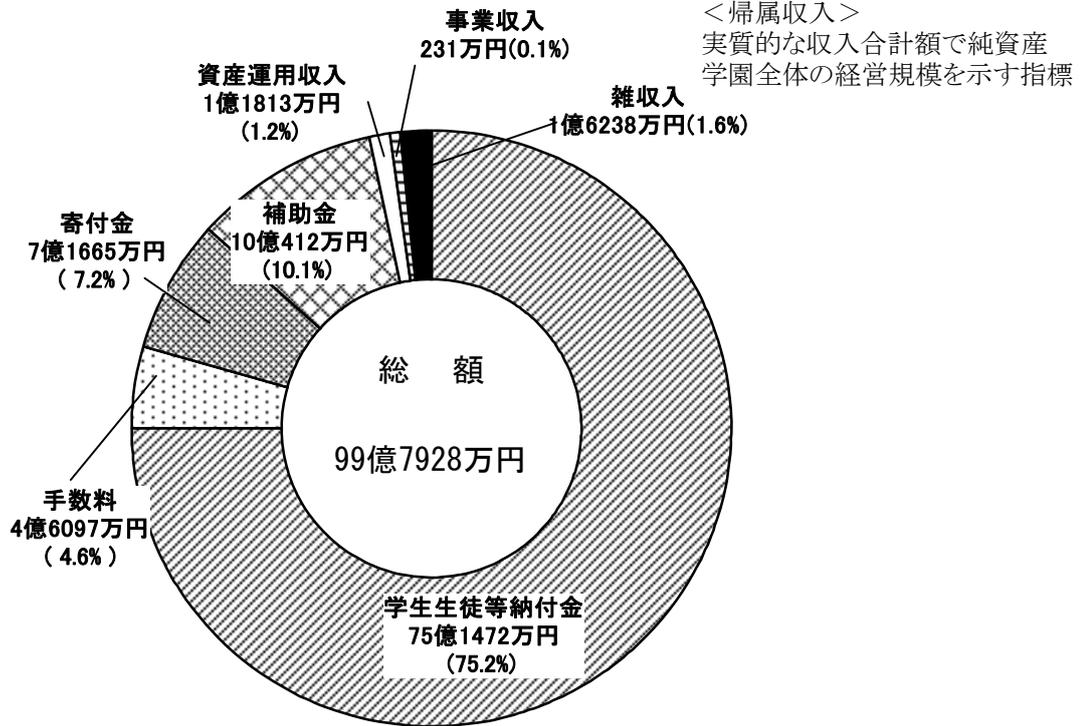
科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産 の 部	固 定 資 産	31,430,992	30,232,919	1,198,073
	有 形 固 定 資 産	27,437,285	25,398,858	2,038,427
	土 地	9,550,591	9,550,591	0
	建 築 物	11,286,034	10,103,325	1,182,709
	構 築 物	874,970	854,011	20,959
	建 設 仮 勘 定	1,009,047	401,861	607,186
	教育研究用機器備品	416,998	246,591	170,407
	その他の機器備品	20,472	21,446	△ 974
	図 書	4,277,804	4,219,664	58,140
	車 輜	1,369	1,369	0
	その他の固定資産	3,993,707	4,834,061	△ 840,354
	特 定 資 産	3,983,000	4,823,000	△ 840,000
	そ の 他	10,707	11,061	△ 354
	流 動 資 産	7,550,235	7,200,499	349,736
現 金 預 金	4,417,292	3,274,454	1,142,838	
有 価 証 券	2,934,261	3,685,216	△ 750,955	
そ の 他	198,682	240,829	△ 42,147	
資 産 の 部 合 計		38,981,227	37,433,418	1,547,809
負 債 の 部	固 定 負 債	2,947,601	2,389,912	557,689
	長 期 借 入 金	1,582,970	909,700	673,270
	退 職 給 与 引 当 金	1,364,631	1,480,212	△ 115,581
	流 動 負 債	3,093,253	2,808,580	284,673
	短 期 借 入 金	126,930	127,130	△ 200
	前 受 金	2,444,573	2,177,402	267,171
そ の 他	521,750	504,048	17,702	
負 債 の 部 合 計		6,040,854	5,198,492	842,362
基 本 金 の 部	第 1 号 基 本 金	35,835,101	34,314,359	1,520,742
	第 2 号 基 本 金	2,000,000	2,100,000	△ 100,000
	第 3 号 基 本 金	23,000	23,000	0
	第 4 号 基 本 金	609,000	609,000	0
基 本 金 の 部 合 計		38,467,101	37,046,359	1,420,742
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計		△ 5,526,728	△ 4,811,433	△ 715,295
負 債 ・ 基 本 金 ・ 消 費 収 支 差 額 合 計		38,981,227	37,433,418	1,547,809

注 第1号基本金 土地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を取得した価額
 第2号基本金 将来の固定資産を取得する目的で留保する資金
 (基本金に先行組入れした資金)
 第3号基本金 奨学基金・研究基金
 第4号基本金 学園の運営をしていくための必要最低限の経常的な資金
 1ヶ月間に必要な資金量
 消費収支差額の部合計 = 消費収支計算書の翌年度繰越消費支出超過額

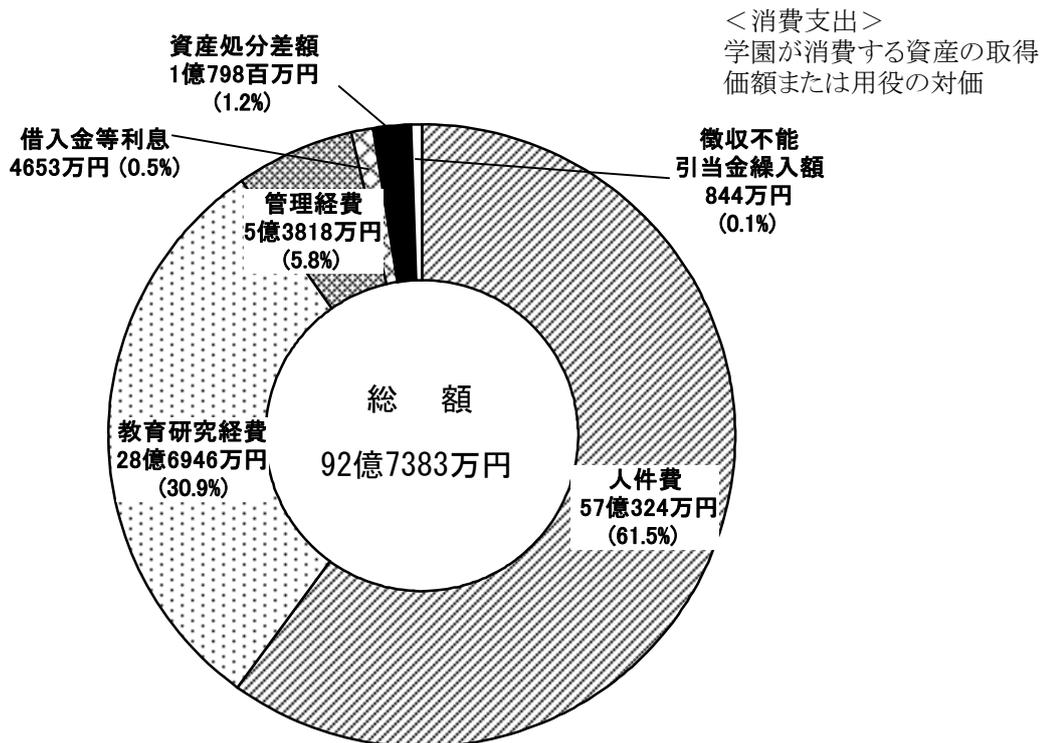
平成17年度 財産目録(要約)

年度	平成17年度末 (平成18年3月31日)	
科目		
資産額		
基本財産		27,445,688,380 円
土地	359,181.26 m ²	9,550,591,085 円
建物	101,201.07 m ²	11,286,033,959 円
構築物		874,970,430 円
図書	736,681 冊	4,277,804,002 円
教具・校具・備品	16,781 点	437,469,600 円
その他		1,018,819,304 円
運用財産		11,535,538,494 円
預金・現金		5,677,292,409 円
有価証券		5,657,261,478 円
未収入金		194,742,120 円
前払金		3,938,487 円
貸付金		924,000 円
保証金		1,380,000 円
資産合計		38,981,226,874 円
負債額		
固定負債		2,947,601,098 円
長期借入金		1,582,970,000 円
退職給与引当金		1,364,631,098 円
流動負債		3,093,253,102 円
短期借入金		126,930,000 円
前受金		2,444,572,901 円
未払金		332,797,586 円
預り金		188,952,615 円
負債合計		6,040,854,200 円

【平成17年度決算 帰属収入構成比率】



【平成17年度決算 消費支出構成比率】



財務状況推移表

(金額単位 百万円)

項目	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
消費収入								
帰属収入合計	9,966	100.0%	10,046	100.0%	10,081	100.0%	9,979	100.0%
学生生徒等納付金	7,781	78.1%	7,729	76.9%	7,707	76.4%	7,515	75.3%
手数料	455	4.6%	451	4.5%	526	5.2%	461	4.6%
寄付金	349	3.5%	448	4.5%	562	5.6%	717	7.2%
補助金	979	9.8%	1,027	10.2%	987	9.8%	1,004	10.1%
資産運用収入	99	1.0%	102	1.0%	139	1.4%	118	1.2%
事業収入							2	0.0%
雑収入	303	3.0%	289	2.9%	160	1.6%	162	1.6%
消費支出の部合計	8,740	87.7%	8,663	86.2%	8,941	88.7%	9,274	92.9%
人件費	6,004	60.2%	5,819	57.9%	5,579	55.3%	5,703	57.1%
教育研究経費	2,048	20.5%	2,136	21.3%	2,273	22.5%	2,870	28.8%
減価償却額	515	5.2%	515	5.1%	514	5.1%	482	4.8%
管理経費	602	6.0%	634	6.3%	998	9.9%	538	5.4%
減価償却額	26	0.3%	26	0.3%	26	0.3%	26	0.3%
借入金等利息	64	0.6%	58	0.6%	53	0.5%	47	0.5%
支								
帰属収支差額	1,226	12.3%	1,383	13.8%	1,140	11.3%	705	7.1%
基本金組入額合計	681	6.8%	620	6.2%	877	8.7%	1,421	14.2%
消費収入の部合計	9,285	93.2%	9,426	93.8%	9,204	91.3%	8,558	85.8%
当年度消費収支差額	545	5.5%	763	7.6%	263	2.6%	△ 716	△ 7.2%
翌年度繰越消費収支差額	△ 5,837		△ 5,074		△ 4,811		△ 5,527	
消費収支比率	94.1%		91.9%		97.1%		108.4%	
帰属収支差額比率	12.3%		13.8%		11.3%		7.1%	
人件費比率	60.2%		57.9%		55.3%		57.1%	
人件費依存率	77.2%		75.3%		72.4%		75.9%	

資金収支								
前受金収入	2,268		2,389		2,177		2,445	
借入金返済支出	127		126		127		127	
施設関係支出	219		191		638		2,344	
設備関係支出	162		170		154		293	
次年度繰越支払資金	2,308 ※	1,299	3,816 ※	300	3,274 ※	1,200	4,417 ※	342
前受金保有率	159.0%		172.3%		205.5%		194.6%	

貸借対照表								
資産の部合計	35,300	100.0%	36,654	100.0%	37,433	100.0%	38,981	100.0%
有形固定資産	25,345	71.8%	25,165	68.7%	25,399	67.9%	27,437	70.4%
その他の固定資産	4,334	12.3%	4,834	13.2%	4,834	12.9%	3,994	10.2%
流動資産	5,621	15.9%	6,655	18.2%	7,200	19.2%	7,550	19.4%
負債の部合計	5,587	15.8%	5,558	15.2%	5,198	13.9%	6,041	15.5%
借入金	1,288	3.6%	1,163	3.2%	1,037	2.8%	1,710	4.4%
退職給与引当金	1,629	4.6%	1,573	4.3%	1,480	4.0%	1,365	3.5%
基本金合計	35,550	100.7%	36,170	98.7%	37,046	99.0%	38,467	98.7%
自己資金合計	29,713	84.2%	31,096	84.8%	32,235	86.1%	32,940	84.5%
基本金未組入額	1,291	3.7%	1,187	3.2%	1,071	2.9%	1,739	4.5%
減価償却累計額	9,202	26.1%	9,707	26.5%	10,223	27.3%	10,604	27.2%
流動性資産	9,955	28.2%	11,489	31.3%	12,034	32.1%	11,544	29.6%
負債率	9.4%		8.6%		8.1%		9.2%	

消費収支比率＝消費支出／消費収入

帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

帰属収支差額比率＝(帰属収入－消費支出)／帰属収入

人件費比率＝人件費／帰属収入

人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金

前受金保有率＝次年度繰越支払資金／前受金

自己資金合計＝基本金合計＋消費収支差額

流動性資産＝流動資産＋その他の固定資産

負債率＝(負債合計－前受金)／資産合計

消費収支の均衡状態を示す。100%以下が財政的に望ましい状態。

施設設備支出・借入金返済・積立金等の経営原資となるもの。

数値が大きいほど財政面のゆとりがあることを示す。

全国平均 50.8%、同規模法人平均 54.2% (平成16年度)

100%以下が望ましい。

前受金とは翌年度入学者の学費であり、翌年の資金に充てられるもの。

保有率が100%を下回ると手持ち資金不足で資金繰りは厳しいことになる。

※ 次年度繰越相当の有価証券額を加算

基本金は資産の資金原資の「自己資金」で賄われる金額を示し、消費収支差額は「自己資金」に対しプラスまたはマイナス要因として作用する。

多いほど資金流動性に富んでいる。

低い方が望ましい。

監査報告書

学校法人 成城学園

理事会 御中
評議員会 御中

私たち学校法人成城学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第14条の定めに基づき、平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財産の状況及び法人の業務について監査いたしました。その結果につき下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事から事業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人(新日本監査法人)と連携を取り、計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

(1) 計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い法人の財産及び資金・消費収支の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 法人の業務に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄は認められません。

平成18年5月16日

学校法人 成城学園

監事

類家 元之



監事

石上 麟太郎

